

単年度用

R6決算用

事業番号	40 - 13 - 9 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費
事業名	土木総務関係費 3						担当課	都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	建設政策係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和63年度	
根拠法令等									
実施の背景	市内の国道や県道は、屈曲で狭い部分が多く、通行に支障を来していることから早期解消が必要となった。								
目的	国道や県道沿線の自治体と期成同盟会を設立し、国や県に道路整備の要望を行い道路整備の早期実現を図る。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●旅費（普通旅費）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13,300円</p> <p>●需用費（消耗品）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,922円</p> <p>●負担金補助及び交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 380,500円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関東国道協会 36,000円 ・ 千葉県道路整備促進協議会 22,800円 ・ 県道富津館山線改良期成同盟会 10,000円 ・ 国道410号並びに関連道路整備促進期成同盟会 12,000円 ・ 一般国道465号整備促進期成同盟会 10,000円 ・ 主要地方道鴨川保田線改良期成同盟会 10,000円 ・ 首都圏中央連絡自動車道建設促進期成同盟会 47,500円 ・ 東関東自動車道館山線建設促進期成同盟会 61,700円 ・ 東関東自動車道館山線・一般国道127号富津館山道路建設促進期成同盟会 60,000円 ・ 東金・茂原・木更津間首都圏中央連絡自動車道建設促進協議会 63,000円 ・ 東京湾環状道路並びに関連道路建設促進期成同盟会 47,500円 <p>※総会の開催及び資料作成支援（3件）</p> <p>県道富津館山線改良期成同盟会（市事務局）、一般国道465号整備促進期成同盟会（市事務局）</p> <p>房総地域東京湾口道路建設促進期成同盟会設立総会（市事務局）※R6年度～</p> <p>※要望活動の実施（11件）</p> <p>関東国道協会千葉県地区協議会要望活動、道路整備促進期成同盟会千葉県連合協議会要望活動、</p> <p>県道富津館山線改良期成同盟会要望活動、国道410号並びに関連道路整備促進期成同盟会要望活動、</p> <p>一般国道465号整備促進期成同盟会要望活動、主要地方道鴨川保田線改良期成同盟会要望活動、</p> <p>東関東自動車道館山線・一般国道127号富津館山道路建設促進期成同盟会要望活動、</p> <p>富津市飯野地区基幹道路整備期成同盟会要望活動、主要地方道富津館山線改良期成同盟会要望活動、</p> <p>一般国道465号千種新田バイパスの事業促進に関する要望活動、富津館山道路の4車線化に係る要望活動</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	40 - 13 - 9 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
事 業 名	土木総務関係費 3					担当課	都市政策課			
[単位：千円]	令和 7 年度（予算）		令和 6 年度（決算）		令和 5 年度（決算）		令和 4 年度（決算）			
コスト	合 計	479		400		383		291		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	434	負担金補助及び交付金	381	負担金補助及び交付金	363	負担金補助及び交付金	291	
		旅費	39	旅費	13	旅費	14			
		需用費	6	需用費	6	需用費	6			
	人件費	合 計	1.00 人	7,369	0.75 人	5,527	0.50 人	3,706	0.60 人	4,568
		正職員	1.00 人	7,369	0.75 人	5,527	0.50 人	3,706	0.60 人	4,568
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	7,848		5,927		4,089		4,859		
	財 源	合 計	479		400		383		291	
国県支出金										
国県支出金の内容										
地方債										
その他特財										
その他特財の内容										
一般財源	479		400		383		291			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度		
		要望活動回数			回	11	10	10		
	単位当たりコスト	総事業費	／	要望回数	千円	539	409	486		
事業成果	成果目標	国や県に道路整備の要望を行うことで、道路整備の早期実現を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度		
		富津市内の整備等			箇所	4	4	4		
事業の自己評価		各期成同盟会で要望活動を継続的に実施することにより、要望路線の屈曲・狭あい箇所の解消に寄与していることから、引き続き要望活動を実施する。 （富津市管内の整備等箇所） 主要地方道富津館山線、一般県道大貫青堀線、 一般県道君津大貫線、国道465号千種新田バイパス								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	40 - 15 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
事業名	建築確認事業						担当課	都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	建築住宅係		
	基本的な施策の方向								施策番号	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>			事業開始年度	市施行前		
根拠法令等	建築基準法、千葉県建築基準法施行条例									
実施の背景	建築物は街並みの骨格でもあり、そこに暮らす市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進、街づくりの健全な発展と秩序ある整備を進めるものであるため。									
目的	建築基準法に基づき、市内の建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し、各法律による確認行為、指導、助言を行うことにより、快適で安全な社会基盤づくりや公共の福祉の増進に資することを目標とした特定行政庁への進達用務									
事業概要	対 象	市内に築造しようとする建築物及び工作物						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>	
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	<input type="radio"/>	実施主体	<input type="radio"/>	
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先	<input type="radio"/>					
		その他	<input type="radio"/>	その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●需用費 消耗品費 107,744円</p> <p>●市内において建物の建築や造成を行う場合の手続き事務 確認申請や各種届出の受付及び特定行政庁への進達用務 確認申請件数 166件（市提出12件、民間審査機関提出154件）</p> <p>●建築パトロール 市内において工事中の物件について県と合同で現地調査を行い行政指導を行う。 建築パトロール3回実施（7/3、11/26、2/12）</p> <p>●建築窓口相談 市内において不動産取引や建築行為、開発行為についての物件調査などの窓口対応 各種法令集加除などや被災建築物応急危険度判定資機材確保</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	40 - 15 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
事 業 名	建築確認事業					担当課	都市政策課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	123		108		87		85		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	119	需用費	108	需用費	85	需用費	85	
		旅費	4			旅費	2			
	人件費	合 計	0.90 人	6,632	0.90 人	6,632	0.90 人	6,670	0.90 人	6,852
		正職員	0.90 人	6,632	0.90 人	6,632	0.90 人	6,670	0.90 人	6,852
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	6,755		6,740		6,757		6,937			
財 源	合 計	123		108		87		85		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	123		108		87		85			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		建築確認処理数（工事届含む）			件	21	15	23		
		許認可件数			件	6	5	2		
		民間確認検査機関建築確認数			件	154	162	197		
	単位当たりコスト	総事業費	／	申請件数	千円	37	37	31		
事業成果	成果目標	建築確認を早期に進達することは、制限期間内の審査に有効であり、早期の処理が申請者にも有利であるため。市内の建築状況により変動するため、具体的な目標設定はできないが、実情に応じて対応できるような職員体制を整えていく。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		受理から県進達までの期間 （年間平均：2日）			日	1.57	1.67	1.72		
事業の自己評価		民間確認検査機関による確認申請が大部分を占めているが、各種法令への対応や相談業務は行政が対応するものであり、特に建築指導に関して耐震偽装や大地震によるブロック塀の倒壊事故等の問題を受け、年々指導内容が複雑かつ高度化しており、厳格で公平な行政指導を行えるよう、指導部門の充実を図る必要があることから、職員の経験の蓄積や資質の向上などの職員の育成を図り、適正な人員や有資格者を配置するなど体制づくりを引き続き行う。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	40 - 15 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業																																									
事業シート（概要説明書）																																													
科 目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費																																				
事業名	営繕事業						担当課	都市施策課																																					
総合戦略施策名	基本目標						担当係	建築住宅係																																					
	基本的な施策の方向						施策番号																																						
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成13年度																																				
根拠法令等	官公庁施設の建設等に関する法律、各種補助事業要綱																																												
実施の背景	公共工事は市民生活及び経済活動の基盤となる社会資本を整備するものとして社会経済上重要な意義を有しており、その品質は、現在及び将来の市民のために確保する必要がある。																																												
目 的	市有施設建設の適正な執行及び施設の適切な維持と施設利用者の利便性を向上させる。																																												
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)																																					
								39,032 人 (100.0 %)																																					
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																																					
		委託先・指定管理者																																											
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																					
		貸付		貸付先																																									
		その他		その他の内容																																									
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																												
	<p>●各課からの施設の 신설・修繕工事の依頼を受け、工事の設計図面、設計書の作成及び工事監理を行い、工事完成後 担当課に引き渡す。</p> <table border="0"> <tr> <td>実績件数</td> <td>企画政策部</td> <td>1件</td> <td>合計請負費</td> <td>1,650,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>健康福祉部</td> <td>1件</td> <td>合計請負費</td> <td>21,010,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建設経済部</td> <td>8件</td> <td>合計請負費</td> <td>46,376,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教育部</td> <td>25件</td> <td>合計請負費</td> <td>3,383,184,200円</td> </tr> </table> <p>●次年度(R7)予算要求用設計 施設の 신설・修繕工事の計画がある場合、予算要求に反映すべく、概算設計を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>実績件数</td> <td>建設経済部</td> <td>10件</td> <td>合計設計額</td> <td>80,196,600円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教育部</td> <td>8件</td> <td>合計設計額</td> <td>1,390,587,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>消防本部</td> <td>4件</td> <td>合計設計額</td> <td>159,753,000円</td> </tr> </table> <p>●営繕積算システム 公共工事の設計及び積算を行うシステム パソコン等事務機器リース代 1,098,240円</p> <p>●消耗品 書籍。消耗品代 125,903円</p> <p>●普通旅費 営繕講習会等 2,540円</p> <p>●負担金補助及び交付金 千葉県公共建築等連絡協議会負担金 4,890円 営繕積算システム利用負担金 100,000円</p>										実績件数	企画政策部	1件	合計請負費	1,650,000円		健康福祉部	1件	合計請負費	21,010,000円		建設経済部	8件	合計請負費	46,376,000円		教育部	25件	合計請負費	3,383,184,200円	実績件数	建設経済部	10件	合計設計額	80,196,600円		教育部	8件	合計設計額	1,390,587,000円		消防本部	4件	合計設計額	159,753,000円
	実績件数	企画政策部	1件	合計請負費	1,650,000円																																								
	健康福祉部	1件	合計請負費	21,010,000円																																									
	建設経済部	8件	合計請負費	46,376,000円																																									
	教育部	25件	合計請負費	3,383,184,200円																																									
実績件数	建設経済部	10件	合計設計額	80,196,600円																																									
	教育部	8件	合計設計額	1,390,587,000円																																									
	消防本部	4件	合計設計額	159,753,000円																																									
kenn																																													

単年度用

R6決算用

事業番号	40 - 15 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
事業名	営繕事業					担当課	都市施策課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	1,468		1,332		1,433		1,229		
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	1,217	使用料及び賃借料	1,098	使用料及び賃借料	920	使用料及び賃借料	920	
		需用費	136	需用費	126	備品購入費	272	需用費	202	
		負担金補助及び交付金	106	負担金補助及び交付金	105	需用費	135	負担金補助及び交付金	103	
		旅費	9	旅費	3	負担金補助及び交付金	103	旅費	4	
						旅費	3			
	人件費	合 計	2.50 人	18,423	2.50 人	18,423	2.50 人	18,528	2.60 人	19,795
		正職員	2.50 人	18,423	2.50 人	18,423	2.50 人	18,528	2.60 人	19,795
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	19,891		19,755		19,961		21,024		
財 源	合 計	1,468		1,332		1,433		1,229		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	1,468		1,332		1,433		1,229			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		受託工事件数（設計・工事監理）			件	25	23	24		
		受託設計業務委託件数（設計・監理協力）			件	10	12	12		
		次年度予算要求用設計書作成件数			件	22	29	24		
	単位当たりコスト	総事業費	／	設計件数	千円	347	312	350		
事業成果	成果目標	営繕事業において、その工事の完成に至るまでのプロセスを総括し、請負工事の適正かつ効率的な施工を確保し、工事に関する技術水準の向上に資するとともに、請負業者の適正な指導育成を図ることを目的とし、富津市建設工事検査要綱第7条の規定に基づく工事成績評定点65点以上の確保を目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		工事成績評定点75点以上			件	2	3	2		
		工事成績評定点65点以上75点未満			件	15	11	7		
		工事成績評定点60点以上65点未満			件	0	0	0		
事業の自己評価	市有施設の適正な維持管理を行うため、営繕部門の充実を図る必要があることから、担当職員の経験の蓄積や資質の向上に引き続き努める。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	48 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業
------	-----------------	------------

事業シート（概要説明書）

科 目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費	
事 業 名	都市計画総務関係費 2						担当課	都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	建設政策係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成27年度		
根拠法令等	都市計画法、屋外広告物法、生産緑地法 他									
実施の背景	無秩序な開発を防止し、計画的な土地利用の誘導、市街地や都市施設を整備するため。									
目 的	都市計画法等に基づき都市の健全な発達と秩序ある整備を図り、均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (%)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者 昭和株式会社 千葉支社 他								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●報酬・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13,600円 ・都市計画審議会委員報酬 13,600円</div> <div>●旅費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15,380円 ・費用弁償 1,380円 ・普通旅費 14,000円</div> <div>●需用費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 605,275円 ・消耗品費（事務関連書籍購入等） 106,975円 ・印刷製本費（地形図等印刷） 498,300円</div> <div>●委託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,357,133円 ・生産緑地看板撤去運搬業務委託 43,133円 ・都市計画見直し業務委託料（区域区分等） 6,314,000円</div> <div>●負担金補助及び交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16,560円 ・千葉県街路事業推進協議会 8,000円 ・千葉県都市協会 4,900円 ・千葉県市街地整備推進協議会 3,660円</div>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号		48 - 13 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業			R6決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	8	土木費		項	5	都市計画費		目	1	都市計画総務費		
事 業 名		都市計画総務関係費 2							担当課		都市政策課			
[単位：千円]		令和 7 年度（予算）			令和 6 年度（決算）			令和 5 年度（決算）			令和 4 年度（決算）			
コスト	合 計		1, 078			7, 008			1, 542			8, 806		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	需用費	690		委託料	6, 357		需用費	924		委託料	8, 195	
			委託料	231		需用費	605		委託料	566		需用費	580	
			報酬	102		負担金補助及び交付金	16		旅費	22		負担金補助及び交付金	20	
			旅費	37		旅費	16		負担金補助及び交付金	16		旅費	11	
			負担金補助及び交付金	18		報酬	14		報酬	14				
	人件費	合 計	2. 10 人	15, 475		1. 70 人	12, 527		2. 20 人	16, 305		2. 20 人	16, 750	
		正職員	2. 10 人	15, 475		1. 70 人	12, 527		2. 20 人	16, 305		2. 20 人	16, 750	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
	総事業費		16, 553			19, 535			17, 847			25, 556		
財源	合 計		1, 078			7, 008			1, 542			8, 806		
	国県支出金										2, 337			
		国県支出金の内容			防災・安全交付金									
	地方債													
	その他特財	421			523			935			477			
		その他特財の内容			印鑑証明・諸証明手数料、屋外広告物許可手数料、市図元払代、雑入									
一般財源		657			6, 485			607			5, 992			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度				
		都市計画審議会開催回数					回	1	1	0				
	単位当たりコスト		総事業費 / 都市計画審議会開催回数					千円	19, 535	17, 847	-			
事業成果	成果目標	都市計画マスタープランを策定し、将来あるべき都市構造や土地利用、都市施設等の配置及び整備等の基本方針を定めることで、市民が暮らしやすい街づくりを目指すことから、「住む場所に満足している人の割合」を指標とする。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度				
		住む場所に満足している人の割合（市民アンケート）					%	-	57	-				
事業の自己評価		令和6年度は、都市計画施設である火葬場の変更、生産緑地地区の変更、特定生産緑地への移行等について都市計画審議会を開催した。今後は開催案件が増えることが予想されるため、各種協会等が発出する情報の収集等に努め、今後の市の都市計画の推進に活かしたい。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

R6決算用

事業番号	48 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	2	下水道費	
事業名	君津富津広域下水道組合関係費						担当課	都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	建設政策係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	君津富津広域下水道組合同規約									
実施の背景	富津市及び君津市の下水道事業について、両市で協議を重ねた結果、経済面、維持管理面等から共同処理することが有利と判断し、一部事務組合方式により下水道整備を行なうこととなり、昭和48年8月1日君津富津広域下水道組合を設立した。									
目的	下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的とした下水道事業を君津市と共同で推進するため負担金及び出資金を支出する。									
事業概要	対象	事業計画人口						対象者数(全住民に対する割合)		
								15,300人 (39.2 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他	○	その他の内容	君津富津広域下水道組合					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●負担金補助及び交付金【72,936千円】</p> <p>・君津富津広域下水道組合負担金 72,936,000円</p> <p>●投資及び出資金【67,064千円】</p> <p>・君津富津広域下水道組合出資金 67,064,000円</p> <p>※君津富津広域下水道組合の事業内容</p> <ul style="list-style-type: none">・大堀雨水枝線築造工事・汚水樹設置工事・君津富津終末処理場ストックマネジメント更新事業									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	48 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	2	下水道費	
事業名	君津富津広域下水道組合関係費					担当課	都市政策課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	135,000		140,000		140,000		150,000		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	70,470	負担金補助及び交付金	72,936	投資及び出資金	82,200	投資及び出資金	87,605	
		投資及び出資金	64,530	投資及び出資金	67,064	負担金補助及び交付金	57,800	負担金補助及び交付金	62,395	
	人件費	合 計	0.35 人	2,579	0.45 人	3,316	0.60 人	4,447	0.55 人	4,187
		正職員	0.35 人	2,579	0.45 人	3,316	0.60 人	4,447	0.55 人	4,187
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	137,579		143,316		144,447		154,187		
	財 源	合 計	135,000		140,000		140,000		150,000	
国県支出金										
国県支出金の内容										
地方債										
その他特財										
その他特財の内容										
一般財源	135,000		140,000		140,000		150,000			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		水洗化率（水洗化人口／処理区域人口）			%	81.7	81.9	82.0		
	単位当たりコスト	総事業費	／	水洗化率	千円	1,755	1,764	1,881		
事業成果	成果目標	事業計画区域内の未整備地区を早期に解消し、より多くの人に下水道に接続していただくことで、公共用水域の水質の保全に努める。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		下水道人口（処理区域人口/事業計画人口）			人	8,192/15,300	8,200/15,300	8,259/15,300		
		下水道人口（水洗化人口/事業計画人口）			人	6,694/15,300	6,712/15,300	6,775/15,300		
事業の自己評価	平成元年の処理開始から30年以上が経過し、老朽化した処理場や管渠等の改築更新、未整備地区の解消に向け、効率的な施設の維持管理や費用対効果を考慮した計画的な建設工事を行う。									
比較参考値	・ 令和4年度の水洗化率 君富下水道（富津）：82.0% 君富下水道（君津）：92.2% ・ 令和5年度の水洗化率 君富下水道（富津）：81.9% 君富下水道（君津）：92.5% ・ 令和6年度の水洗化率 君富下水道（富津）：81.7% 君富下水道（君津）：93.0% ※水洗化率＝（水洗化人口）／（処理区域人口）×100									
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	48 - 53 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	3	公園費	
事 業 名	公園総務関係費1						担当課	都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	建設政策係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等										
実施の背景	区画整理事業や工業用地の整備に伴い都市公園が整備され、都市公園等に関する事務を行う必要が生じた。									
目 的	都市公園等に関する事務処理のため。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者		一般社団法人 富津市シルバー人材センター						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●委託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・583,538円 青木公園予定地管理（青木第1,2,3,6号） 583,538円 ●使用料及び賃借料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,376円 電柱共架料 2,376円 ●負担金補助及び交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9,000円 千葉県公園緑地整備促進協議会 9,000円									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	48 - 53 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	3	公園費	
事 業 名	公園総務関係費1					担当課	都市政策課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	6,396		595		512		511		
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	5,258	委託料	584	委託料	500	委託料	500	
		委託料	1,122	負担金補助及び交付金	9	負担金補助及び交付金	8	需用費	4	
		負担金補助及び交付金	9	使用料及び賃借料	2	使用料及び賃借料	2	負担金補助及び交付金	4	
		旅費	4			旅費	2	使用料及び賃借料	2	
		使用料及び賃借料	3					旅費	1	
	人件費	合 計	0.55 人	4,053	0.50 人	3,685	0.30 人	2,223	0.10 人	761
		正職員	0.55 人	4,053	0.50 人	3,685	0.30 人	2,223	0.10 人	761
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	10,449		4,280		2,735		1,272		
財 源	合 計	6,396		595		512		511		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	6,396		595		512		511			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		維持管理している公園予定地数			箇所	4	4	4		
	単位当たりコスト	総事業費	／	公園予定地数	千円	1,070	684	318		
事業成果	成果目標	維持管理事務及び庶務的事務のため、成果目標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価		公園予定地の維持管理等に努める。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	48 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	3	公園費	
事 業 名	公園管理事業						担当課	都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり				担当係	建設政策係			
	基本的な施策の方向				① 暮らしやすい環境を整える		施策番号	2		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	都市公園法、富津市都市公園条例、富津市立公園の設置及び管理に関する条例									
実施の背景	市内には、昭和63年度に有料公園施設を備えた緩衝緑地としての市民ふれあい公園を含め11箇所の都市公園と4箇所の市立公園があり、市民の憩いの場として適正な維持管理が必要になった。現在は、公募により指定管理を富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体に依頼している。									
目 的	指定管理により、利用者の声を活かしながら市民の憩いの場としての公園づくりを図るため、公園施設を適正に維持管理する。									
事業概要	対 象	都市公園・市立公園利用者						対象者数(全住民に対する割合)		
								308,447 人 (790.2 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理	○	
		委託先・指定管理者		「事業内容」欄に記載						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●委託料【167,818千円】</p> <p>・都市公園（11箇所）及び市立公園（4箇所）の指定管理 （委託先 富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体）・・・・・・・・・・ 166,519,605円 指定管理期間：令和6年4月～令和9年3月 【都市公園】市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園 大堀第3号公園・大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園 青木公園・若葉公園・青木第4号公園 【市立公園】湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園</p> <p>・更和公園、売津パーク、上総湊港海浜公園（遊具）・・・・・・・・・・ 522,960円</p> <p>・予約システムの管理（委託先 ㈱プラスシー）・・・・・・・・・・ 775,500円 契約期間：令和6年4月～令和9年3月（長期継続契約：3年）</p> <p>●需用費【695千円】</p> <p>・ケーブタウン富津公園フェンス修繕工事・・・・・・・・・・ 599,500円</p> <p>・売津パークに係る光熱水費・・・・・・・・・・ 95,241円</p> <p>●役務費【157千円】</p> <p>・保険料（建物11施設、車両等4台）等・・・・・・・・・・ 156,884円</p> <p>●原材料費【8千円】</p> <p>・補修用部材等・・・・・・・・・・ 8,448円</p> <p>●公課費【8千円】</p> <p>・自動車重量税・・・・・・・・・・ 8,200円</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	48 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目		款	8	土木費		項	5	都市計画費		目	3	公園費	
事 業 名		公園管理事業							担当課		都市政策課		
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）		
コ ス ト	（人件費を除く）	合 計	170,777		168,686		152,225		152,142				
		内 訳	委託料	169,980	委託料	167,818	委託料	150,777	委託料	151,771			
			需用費	643	需用費	695	需用費	1,298	需用費	218			
			役務費	142	役務費	157	役務費	137	役務費	145			
			原材料費	12	原材料費	8	原材料費	13	公課費	8			
				公課費	8								
	人件費	合 計	0.80 人	5,895	0.80 人	5,895	1.10 人	8,153	0.95 人	7,233			
		正職員	0.80 人	5,895	0.80 人	5,895	1.10 人	8,153	0.95 人	7,233			
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0			
総事業費		176,672		174,581		160,378		159,375					
財 源	合 計	170,777		168,686		152,225		152,142					
	国県支出金												
		国県支出金の内容											
	地方債												
	その他特財	2,004		1,817		2,848		1,746					
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金、都市公園使用料、ネーミングライツ料、雑入									
	一般財源	168,773		166,869		149,377		150,396					
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		ふれあい公園利用者数				人	308,447	301,567	297,150				
		有料公園施設利用率				%	21.1	21.4	19.0				
	単位当たりコスト	総事業費	／	ふれあい公園利用者数		千円	566	532	536				
事 業 成 果	成果目標	目的は利用者の声を活かしながら市民の憩いの場としての公園づくりであることから、利用施設の満足度及び施設予約の満足度を成果指標とする。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		利用施設の満足度				%	95	93	92				
		施設予約の満足度				%	80	83	78				
事業の自己評価		指定管理者である富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体が、長年の経験を活かし施設の適正な維持管理を行うことにより、利用促進、サービス向上などにつながっている。引き続き、指定管理者と情報共有を密にし、利用者の増加等につなげていきたい。											
比較参考値													
その他 特記すべき事項		指定管理期間（市民ふれあい公園）：R6年度～R8年度											

单年度用

R6決算用

事業番号	48 - 55 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目		款	8	土木費		項	5	都市計画費		目	3	公園費	
事 業 名		ふれあい公園整備事業							担当課		都市政策課		
総合戦略施策名		基本目標 3 くらいやすく移住しやすい環境づくり							担当係		建設政策係		
		基本的な施策の方向				① くらいやすい環境を整える					施策番号		2
事務区分		自治事務		法定受託事務				事業開始年度					
根拠法令等		都市公園法、富津市都市公園条例											
実施の背景		市民ふれあい公園の施設について、老朽化が進んでいることから、計画的な改修等が必要となった。											
目 的		施設の改修等により、利用者への安全性及び利便性の向上を図る。											
事業概要	対 象	都市公園・市立公園利用者								対象者数(全住民に対する割合)			
										308,447 人 (790.2 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>		業務委託	<input type="radio"/>		一部委託			指定管理		
		委託先・指定管理者		入札による。									
		直接補助			間接補助			補助先			実施主体		
		貸付			貸付先								
		その他			その他の内容								
	事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)												
	●工事請負費【35,640千円】 ・市民ふれあい公園公衆トイレ改修工事(1箇所)・・・・・・・・・・30,250,000円 ・市民ふれあい公園臨海野球場鉄塔照明設備撤去工事・・・・・・・・5,390,000円												
	●委託料【7,590千円】 ・市民ふれあい公園公衆トイレ改修工事設計業務委託・・・・・・・・4,840,000円 ・市民ふれあい公園公衆トイレ改修工事監理業務委託・・・・・・・・2,750,000円												
関連事業													

単年度用

R6決算用

事業番号	48 - 55 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	3	公園費	
事業名	ふれあい公園整備事業					担当課	都市政策課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	82,520		43,230		32,809		30,306		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	42,973	工事請負費	35,640	工事請負費	18,788	工事請負費	27,280	
		工事請負費	35,167	委託料	7,590	委託料	12,859	委託料	3,013	
		需用費	4,376			需用費	1,106	報償費	13	
		役務費	4			報償費	28			
						役務費	28			
	人件費	合 計	0.50 人	3,685	1.10 人	8,106	0.95 人	7,041	0.90 人	6,852
		正職員	0.50 人	3,685	1.10 人	8,106	0.95 人	7,041	0.90 人	6,852
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	86,205		51,336		39,850		37,158		
財 源	合 計	82,520		43,230		32,809		30,306		
	国県支出金	38,571		18,025		13,493		15,146		
		国県支出金の内容	防災・安全交付金							
	地方債	19,800		16,200		12,100		13,600		
	その他特財	6,400		1,000		5,000				
		その他特財の内容	公共施設等マネジメント基金繰入金							
一般財源	17,749		8,005		2,216		1,560			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		施設改修数（ふれあい公園内設備等）			箇所	2	2	2		
	単位当たりコスト	総事業費	／	整備数	千円	25,668	19,925	18,579		
事業成果	成果目標	目的は安全性及び利便性の向上であることから、利用施設の満足度を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		利用施設の満足度			%	95	93	92		
事業の自己評価		令和3年度から「富津市公園施設長寿命化計画」に基づき、ふれあい公園内の遊具やトイレ等を更新している。次年度以降も当計画に基づき、引き続き施設の更新等を進めるとともに、都市公園等の適正な維持管理に努め、利用者に喜んでもらえる公園づくりを進めたい。								
比較参考値		●「活動実績」の施設改修数（ふれあい公園内設備等）内訳 ・令和6年度 市民ふれあい公園公衆トイレ改修（工事設計業務委託4,840,000円、改修工事1棟30,250,000円、工事監理業務委託2,750,000円）、市民ふれあい公園臨海野球場鉄塔照明設備撤去工事（5,390,000円） ・令和5年度 市民ふれあい公園公衆トイレ改修（工事設計業務委託11,000,000円、改修工事1棟14,828,000円、工事監理業務委託1,859,000円）、市民ふれあい公園陸上競技場公認に伴う改修工事（3,960,000円） ・令和4年度 市民ふれあい公園公衆トイレ改修（工事設計業務委託1,210,000円、改修工事2棟27,280,000円、工事監理業務委託1,802,900円）								
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	50 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費	
事業名	住宅・建築物耐震改修等事業						担当課	都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	建築住宅係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成19年度		
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律									
実施の背景	耐震改修促進法に都道府県及び市町村は、地域の実情に即した耐震促進計画を策定し、各自治体において建築物の耐震化を計画的に促進する必要がある旨が定められている。									
目的	地震に強いまちづくりを進めることを目的に、木造住宅等の耐震性確保への意思向上を促し、耐震診断、耐震改修へと誘導し、平成12年以前に建築された木造住宅の耐震化を促進する。									
事業概要	対 象	市民の所有する平成12年5月末以前に建築され、現在の建築耐震基準に適合する要件を満たさない戸建住宅						対象者数(全住民に対する割合)		
								4,000 戸 (22.7 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		君津地域耐震改修促進協議会						
		直接補助	○	間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●わが家の耐震相談会（間接補助 国県費補助あり） 市民に対し無料相談会を実施、戸建木造住宅の耐震性能を簡易的に調査する。 君津地域耐震改修促進協議会に委託し、診断士を派遣 ・無料相談会 年4回開催 6班×53,900円 323,400円【323千円】</p> <p>●木造住宅耐震診断事業（間接補助 国県費補助あり） 無料相談会において耐震性能の無い物件に対し詳細診断を行い、その補強方法を提示する。 君津地域耐震改修促進協議会に委託し、現地調査に診断士を派遣 申請者個人負担 5,000円 耐震診断委託料 7件×105,000円 735,000円【735千円】</p> <p>●消耗品 9,988円【10千円】</p> <p>■国補助 520千円 県補助 206千円</p>									
	関連事業									

单年度用

R6決算用

R6決算用

事業番号		50 - 15 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業		○					
事業シート（概要説明書）											
科 目		款 8 土木費		項 6 住宅費		目 1 住宅管理費					
事 業 名		住宅・建築物耐震改修等事業				担当課		都市政策課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計		5,763		1,068		513		3,606		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	4,359		委託料	1,058		負担金補助及び交付金	300		
		負担金補助及び交付金	1,400		需用費	10		委託料	213		
		旅費	4								
	人件費	合 計	0.90 人	6,632		0.90 人	6,632		0.90 人	6,670	
		正職員	0.90 人	6,632		0.90 人	6,632		0.90 人	6,670	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0	
	総事業費		12,395		7,700		7,183		9,697		
	財 源	合 計		5,763		1,068		513		3,606	
国県支出金		3,284		726		373		1,894			
		国県支出金の内容		防災・安全交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）、住宅・建築物の耐震化補助事業補助金							
地方債											
その他特財											
		その他特財の内容									
一般財源		2,479		342		140		1,712			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		耐震相談実施件数			件	16	3	9			
		木造住宅耐震診断委託			件	7	1	3			
		木造住宅耐震改修事業			件	0	1	0			
	単位当たりコスト	総事業費 / 申請件数			千円	335	1,437	808			
事業成果	成果目標	戸建木造住宅の耐震化率の向上。（目標95%）富津市耐震改修促進計画に基づき、旧耐震基準の木造住宅の耐震化を促進し、地震発生時に倒壊する住宅を減少させる。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		本制度を利用し耐震化した戸建住宅数			件	0	1	0			
事業の自己評価		地震発生時に倒壊する住宅等を1棟でも多く減少させるため、無料診断や耐震改修補助制度を今後も継続していく必要があるが、近年の住宅金利の低下により、旧基準家屋の建て替えが進み、既存建築物の耐震改修件数よりも建て替えにより耐震化率が向上している現状である。 近年の工事費高騰に伴い改修工事実施に至らないことが推測される。本制度を利用した耐震化の更なる推進のため、補助率及び補助限度額の見直しについて検討を行う。									
比較参考値											
その他特記すべき事項		●国庫補助：防災・安全交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）耐震相談会 1/2補助 耐震診断事業 1/2補助 耐震改修工事補助：200千円/戸 リフォーム補助 150千円/戸 ●県費補助：住宅・建築物の耐震化補助事業補助金 耐震相談会 1/4補助 耐震診断事業 16千円/戸 耐震改修工事補助 75千円/戸 ※補助の額は上限額									

単年度用

R6決算用

事業番号	50 - 15 - 15 - 2	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費	
事 業 名	住宅・建築物耐震改修等事業（危険ブロック塀等除去事業）						担当課	都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	建築住宅係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和6年度		
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律									
実施の背景	令和4年度富津市耐震改修促進計画の改定に伴い、地震に対する建築物の安全対策に関する事業として、コンクリートブロック塀対策の推進が策定された。									
目 的	地震時においてコンクリートブロック塀等は倒壊しやすく、通行人に危害を与えることや道路の通行を妨げる恐れがある。地震発生時には避難上重要となる避難路における交通の阻害を防止するため、当該道路沿道におけるコンクリートブロック塀等の倒壊防止の推進を重点的に図る。									
事業概要	対 象	市内に現存する避難路に沿って設けられた道路面からの高さが1.2mを超える危険なコンクリートブロック塀等						対象者数(全住民に対する割合)		
								400戸 (2.3 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	○	間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●危険ブロック塀等除却事業（直接補助 国県費補助あり） 危険ブロック塀等の除却工事費用の補助 1件当たり工事費の1/2、又は除却する危険ブロック塀等の延長×1万円のいずれか少ない額とし、10万円を限度額とする。 ・危険ブロック塀等除却工事 100,000円×2件 200,000円【200千円】</p> <p>●備品購入 19,580円【20千円】</p> <p>■国補助 100千円 県補助 40千円</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	50 - 15 - 15 - 2	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科	目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
---	---	---	---	-----	---	---	-----	---	---	-------

事業名	住宅・建築物耐震改修等事業（危険ブロック塀等除去事業）	担当課	都市政策課
-----	-----------------------------	-----	-------

[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)	令和4年度(決算)
-------------	-----------	-----------	-----------	-----------

	合 計	1,002	220	0	0
--	-----	-------	-----	---	---

コ ス	事業費 (人件費を除く)	内 訳	負担金補助及び交付金	1,000	負担金補助及び交付金	200			
			需用費	2	備品購入費	20			

人	合 計	0.20 人	1,474	0.20 人	1,474	0.00 人	0	0.00 人	0
---	-----	--------	-------	--------	-------	--------	---	--------	---

正職員	0.20 人	1,474	0.20 人	1,474	人	0	人	0
-----	--------	-------	--------	-------	---	---	---	---

費	會計年度 任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
---	---------------	---	---	---	---	---	---	---	---

	総事業費	2,476	1,694	0	0
--	------	-------	-------	---	---

合 計	1,002	220	0	0
-----	-------	-----	---	---

国庫支出金	700	140		
-------	-----	-----	--	--

財	国県支出金	国県支出金の内容	防災・安全交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）、住宅・建築物の耐震化補助事業補助金

源	地方債				

源	その他特財				

[illegible]

一般財源	302	80	0	0
------	-----	----	---	---

	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
--	----------------	----	-------	-------	-------

事	活動実績	危険ブロック塀等除却件数	件	2		
---	------	--------------	---	---	--	--

業 業	活動実績					

実績						

単位当たりコスト	総事業費	／	申請件数	千円	817		
----------	------	---	------	----	-----	--	--

	半相当のスコア	秘事未見	／	申請件数	10件	547		

避難路沿線における危険ブロック塀等の除却により、地震発生時に倒壊する被害を減少さ

成果目標	せ、避難路の安全確保を図る。
------	----------------

事業						
		「三井物産」連結決算「三井物産」	当分	前分	前々分	前々々分

達成	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度

果	成 果	本制度を利用した危険ブロック塀等の件数	件	2		
---	-----	---------------------	---	---	--	--

[illegible][illegible][illegible]

談を受けた案件は全て対象外であったため、対象路線沿でブロック塀等が設置されている方

事業の自己評価 に対して補助金制度の案内パンフレットの直接ホスティングを実施した結果、2件の制度活用があった。今後も積極的な情報発信を行い、危険ブロック塀等の除却について推進を図って

いく。

--	--

比較參考值	
-------	--

[illegible]

●国庫補助：防災・安全交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）
危険ブロック塀等除却事業補助 50千円/件

●県費補助：住宅・建築物の耐震化補助事業補助金

付記 9 へご事項	危険ブロック塀等除却事業補助	20千円/戸
	※補助の額は上限額	

※補助の額は上限額

単年度用

R6決算用

事業番号	50 - 15 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科	目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
---	---	---	---	-----	---	---	-----	---	---	-------

事業名	住宅管理事業	担当課	都市政策課
-----	--------	-----	-------

総合戦略施策等	基本目標		担当係	宅地係
---------	------	--	-----	-----

総合戦略施策表	基本的な施策の方向		施策番号	
---------	-----------	--	------	--

事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和32年度
------	------	---	--------	--	--	--------	--------

根拠法令等	公営住宅法、富津市市営住宅設置及び管理に関する条例
-------	---------------------------

実施の背景	<p>健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な住宅使用料で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する公営住宅法の目的を遂行するため、整備した市営住宅の維持管理を行う。</p>
-------	---

目 的	市が管理する公営住宅の住宅使用料徴収及び維持保全
-----	--------------------------

	対 象	住宅に困窮する低所得者	対象者数(全住民に対する割合)
			67世帯 (0.4 %)

	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
--	------	---	------	--	------	--	------	--	--

	委託先・指定管理者	
--	-----------	--

	實施方法	直接補助		間接補助		補助先		實施主體	
--	------	------	--	------	--	-----	--	------	--

		貸付		貸付先	
--	--	----	--	-----	--

	その他	その他の内容	
--	-----	--------	--

事業内容（金額を含めた予算の執行内容）
<p>（一） 事業の概要</p> <p>（二） 事業の目的</p> <p>（三） 事業の計画</p> <p>（四） 事業の進捗状況</p> <p>（五） 事業の成果</p> <p>（六） 事業の課題</p> <p>（七） 事業の今後の展望</p>

事業概要	事業費	事業費
●使用料及び賃借料 土地借上（向根、平野、亀尾、岩坂、為木山、望井、萩生） 市営住宅管理システム借上	計	8,089,483円 6,850,003円 1,239,480円
●需用費 市営住宅修繕 光熱水費（新小原 共有部） 消耗品費	計	3,851,516円 2,983,532円 757,360円 110,624円
●工事請負費 市営住宅解体工事（向根、平野、岩坂、望井）	計	3,146,000円 3,146,000円
●委託料 設備保守点検等委託料（新小原） アスベスト調査業務委託料（富津） 口座振替テストデータ作成支援業務委託料 口座振替データ集中サービス科目追加対応業務委託料	計	1,675,300円 1,005,400円 455,400円 115,500円 99,000円
●役務費 火災保険料 簡易水道施設検査、合併浄化槽法定検査 防火管理者講習手数料 住宅使用料口座振替手数料	計	213,653円 159,793円 38,000円 8,000円 7,860円
●原材料費	計	33,092円
●旅費	計	3,080円

関連事業	
------	--

単年度用

R6決算用

事業番号	50 - 15 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目		款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
事 業 名		住宅管理事業						担当課	都市政策課	
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）	
コ ス ト	合 計	54,241			17,012		30,735		30,140	
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	39,567		使用料及び賃借料	8,089		工事請負費	17,752	
		使用料及び賃借料	8,091		需用費	3,852		使用料及び賃借料	7,734	
		需用費	3,822		工事請負費	3,146		需用費	3,768	
		委託料	2,506		委託料	1,675		委託料	1,017	
		その他	255		その他	250		その他	464	
		その他			その他			その他		
	人件費	1.00	人	7,369	1.00	人	7,369	1.00	人	7,411
	正職員	1.00	人	7,369	1.00	人	7,369	1.00	人	7,411
	会計年度任用職員等		人	0		人	0		人	0
総事業費	61,610			24,381		38,146		37,753		
財 源	合 計	54,241			17,012		30,735		30,140	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債						15,300		11,400	
	その他特財	49,135			9,938		12,867		13,742	
		その他特財の内容			住宅使用料、公営住宅維持管理収入（共益費）、公共施設等マネジメント基金繰入金、住宅防火施設整備補助金					
	一般財源	5,106			7,074		2,568		4,998	
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		修繕件数				件	18	19	21	
		退去件数				件	6	7	6	
		年間延べ戸数				戸	845	917	1,015	
	単位当たりコスト	総事業費 ／ 年間入居延べ戸数				円	28,853	41,598	37,195	
事 業 成 果	成果目標	市営住宅への新規入居（入居可能な空き家の解消）及び、住宅使用料の徴収率を成果目標とする。耐用年数を経過した空き家の廃止をすすめ、経費の削減を図る。また、住宅使用料の徴収率を高め、公平な負担を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		新規入居戸数				戸	0	2	0	
		住宅使用料徴収率				%	100	99.07	100	
事業の自己評価		耐用年数を経過した住宅（新小原団地以外の団地）の入居者に転居を促し、借地団地の返還をすることで、コストの多くを占める借地料の削減を目指す必要がある。 しかし、高齢者がほとんどであり、新たな住居地に転居することへの変化に抵抗があることから実現することができなかった。								
比較参考値		市営住宅管理戸数（令和6年3月31日現在） 君津市 102戸 木更津市 369戸 袖ヶ浦市 88戸 県営住宅管理戸数（令和6年3月31日現在）千葉県 19,171戸								
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	50 - 15 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費	
事 業 名	空家等対策事業						担当課	都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	宅地係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成27年度		
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、富津市空家等対策の推進に関する条例									
実施の背景	少子高齢化が進み住宅数が世帯数を上回り、空家が増加している。適正に管理されていない空き家は地域の住環境に深刻な影響を及ぼすこととなる。									
目 的	危険空家に対する住民への周知・啓発活動を通じ、建築物の管理不全状態に陥ることを予防するとともに、住民の生活環境に悪影響及ぼす可能性がある管理が不全な空家に対し、その所有者に対し助言及び必要な措置を講ずることによって生活環境の保全を図る。									
事業概要	対 象	市内に存する建築物又はこれに付属する工作物のうち居住その他の使用がなされていないことが常態であり、周囲に悪影響を及ぼす恐れのある住宅の所有者又は管理者						対象者数(全住民に対する割合)		
								182 人 (0.5 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●報償費 計 40,800円 空家等対策協議会委員報酬 40,800円</div> <div>●旅費 計 4,600円 空家等対策協議会委員費用弁償 3,420円 普通旅費 1,180円</div>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	50 - 15 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費	
事 業 名	空家等対策事業					担当課	都市政策課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	72		46		51		47		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	48	報酬	41	報酬	41	報酬	41	
		旅費	12	旅費	5	旅費	10	旅費	6	
		役務費	12							
	人件費	合 計	1.10 人	8,106	1.10 人	8,106	1.10 人	8,153	1.10 人	8,375
		正職員	1.10 人	8,106	1.10 人	8,106	1.10 人	8,153	1.10 人	8,375
		会計年度 任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	8,178		8,152		8,204		8,422			
財 源	合 計	72		46		51		47		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	72		46		51		47			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		管理が不十分な空家に関する新規相談件数			件	23	25	24		
	単位当たりコスト	総事業費 / 管理が不十分な空家に関する新規相談件数			千円	354	328	351		
事業成果	成果目標	危険空家に対する住民への周知・啓発活動を通じ、管理が不十分な状態の空家件数を減らし、地域の住環境の保全を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		管理が不十分な空家の解体及び改善件数			件	9	3	31		
事業の自己評価		空家等対策の推進に関する特別措置法が改正され、所有者等自らの責任において対応することが明確化された。 今後は、所有者等に対し、意識の醸成を目指すとともに理解増進に向け、空家対策に関する情報収集が必要であると考えます。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項		所有者等への改善指導等にあたり、令和6年4月1日から相続登記の申請が義務化されたものの相続及び権利関係が複雑化しているため、所有者等の特定に時間を要する。また、所有者等を特定できても、経済的理由から放置状態となっているものが多い。								

単年度用

R6決算用

事業番号	50 - 98 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費		
事 業 名	被災住宅支援事業						担当課	都市政策課			
総合戦略施策名	基本目標						担当係	宅地係			
	基本的な施策の方向						施策番号				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和元年度			
根拠法令等											
実施の背景	令和元年台風第15号からの一連の災害による被災者の住まいの確保が早急に必要のため。										
目 的	令和元年台風第15号からの一連の災害による被災者の生活の安定と住宅の安全確保を図る。										
事業概要	対 象	銀行から融資を受けて住宅を修繕又は購入した者						対象者数(全住民に対する割合)			
								3 人 (0.0 %)			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助	○	間接補助		補助先			実施主体		
		貸付		貸付先							
		その他		その他の内容							
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）										
	<p>●災害復興住宅資金利子補給事業補助金（県費補助有） 被災者の住宅復興を促進するため、金融機関から資金を借り入れた場合に、500万円までの借り入れに対し利子を2%まで補助する。 ・3件 90,115円</p>										
	関連事業										

单年度用

R6決算用

R6決算用

事業番号		50 - 98 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		○				
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 8 土木費		項 6 住宅費		目 1 住宅管理費				
事 業 名		被災住宅支援事業				担当課		都市政策課		
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		9		90		110		135	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	負担金補助及び交付金	9	負担金補助及び交付金	90	負担金補助及び交付金	110	負担金補助及び交付金	135
	人件費	合 計	0.10 人	737	0.10 人	737	0.10 人	741	0.10 人	761
		正職員	0.10 人	737	0.10 人	737	0.10 人	741	0.10 人	761
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		746		827		851		896		
財 源	合 計		9		90		110		135	
	国県支出金	4		52		64		81		
		国県支出金の内容		災害復興住宅資金利子補給事業補助金						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		5		38		46		54		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		本制度を利用している人が住居として利用している戸数				戸	3	4	4	
単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	被災者が住宅の購入や修理に対して、銀行から融資を受けた際に発生する利子に対して補助するものであるため、目標値の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業の自己評価		本支援事業の周知及び実施を速やかに行い、被災者の生活の安定と住宅の安全確保を図ることができた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		●県費補助：災害復興住宅資金利子補給事業補助金 年利1% ※補助の額は上限値								